

背景・現状

- 教員の働き方改革については、外部人材の活用やDXの推進等これまでの様々な取組により、時間外勤務は減少傾向にあるなど進捗はあるものの、**より一層、長時間勤務の教員を減らしていくことが必要**
- いわゆる「給特法」等の改正により、「**業務量管理・健康確保措置実施計画**」の策定とそれに基づく**時間外在校等時間の更なる縮減**が求められている。
- 都教育委員会は、令和6年3月に策定した「**学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム**（令和5～8年度）」を「**業務量管理・健康確保措置実施計画**」に位置付け
- 現行の実行プログラムの計画期間が令和8年度に終了することに伴い、**新たな計画の策定が必要**

より一層の働き方改革の推進に向け、有識者会議を設置

会議の概要

1 目的

- 学校における働き方改革を進め、時間外勤務の縮減等に向け、**業務の在り方や仕事の進め方を見直す**とともに、**現場を支援していくための教育委員会の業務の進め方も含め、学校や教職員の状況をきめ細かく捉え、一層の取組を進める観点から、外部有識者等の専門的な見地から幅広く検討し、働き方改革を加速**
- 現行の実行プログラムに代わる**新たな計画を策定**するための意見を聴取

2 主な内容

- 学校業務の在り方の見直しや教員の意識改革による、**教育に専念できる時間を生み出す働き方**
- **新たなデジタル基盤やDX、データを活用した業務の在り方**
- **学校のマネジメント機能の強化や、教育委員会の業務運営等の在り方**

開催予定

第1回会議を5月に予定し、年5回程度開催。年度内に報告予定

学校の働き方改革推進に向けた有識者会議 委員

区 分	所 属	氏 名（敬称略）	
有識者 （教育学）	東北大学 大学院教育学研究科 教授	青木 栄一 （あおき えいいち）	
有識者 （働き方改革）	株式会社 先生の幸せ研究所 代表取締役	澤田 真由美 （さわだ まゆみ）	
有識者 （デジタル）	青山学院大学 教育人間科学部 教育学科 教授	北澤 武 （きたざわ たけし）	
有識者 （マネジメント）	三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 研究開発第1部 主席研究員	善積 康子 （よしづみ やすこ）	
有識者 （行動経済学）	株式会社パパラカ研究所 代表取締役社長	山根 承子 （やまね しょうこ）	
有識者 （労働法）	成蹊大学 法学部 法律学科 教授	原 昌登 （はら まさと）	
労働組合	日本労働組合総連合会 東京都連合会労働局長	金子 富紀 （かねこ とみのり）	

オブザーバー			
職	所 属	氏 名（敬称略）	
教育長	墨田区教育委員会教育長	加藤 裕之（かとう ひろゆき）	
教育長	武蔵野市教育委員会教育長	吉原 健（よしはら たけし）	
校長	町田市立町田第四小学校長（東京都公立小学校長会）	坂西 圭子（さかにし けいこ）	
校長	千代田区立麹町中学校長（東京都中学校長会）	藤田 修史（ふじた のぶふみ）	
校長	東京都立多摩科学技術高等学校長（東京都公立高等学校長協会）	後藤 洋士（ごとう ひろし）	
校長	東京都立北特別支援学校長（東京都立特別支援学校長会）	村上 卓郎（むらかみ たくろう）	

学校の働き方改革推進に向けた取組

これまでの主な取組

外部人材の配置

・エデュケーション・アシスタントや副校長補佐、部活動指導員の配置

TEPROとの連携

・TEPRO人材バンク機能や学校が初期段階から気軽に法律相談できる仕組み(TEPRO学校法律相談デスク)の活用

スポーツ団体等と連携した地域クラブ活動の創出

・区市町村における部活動地域移行を推進するため、「地域クラブ活動推進地区」を指定し、都が地域クラブの立上げや運営等を民間企業等に委託するなど、区市町村を支援

公立中学校における部活動の拠点化事業

・部活動指導員・コーディネーターを配置し、複数校の部活動を拠点化

人員体制の強化

・専科教員の加配による小学校高学年の教科担任制の推進
・負担の大きい校務を担う教員の授業時数の軽減

業務の効率化

・コンサルタントを活用し、各学校の状況に応じた業務改革を支援

DXの推進

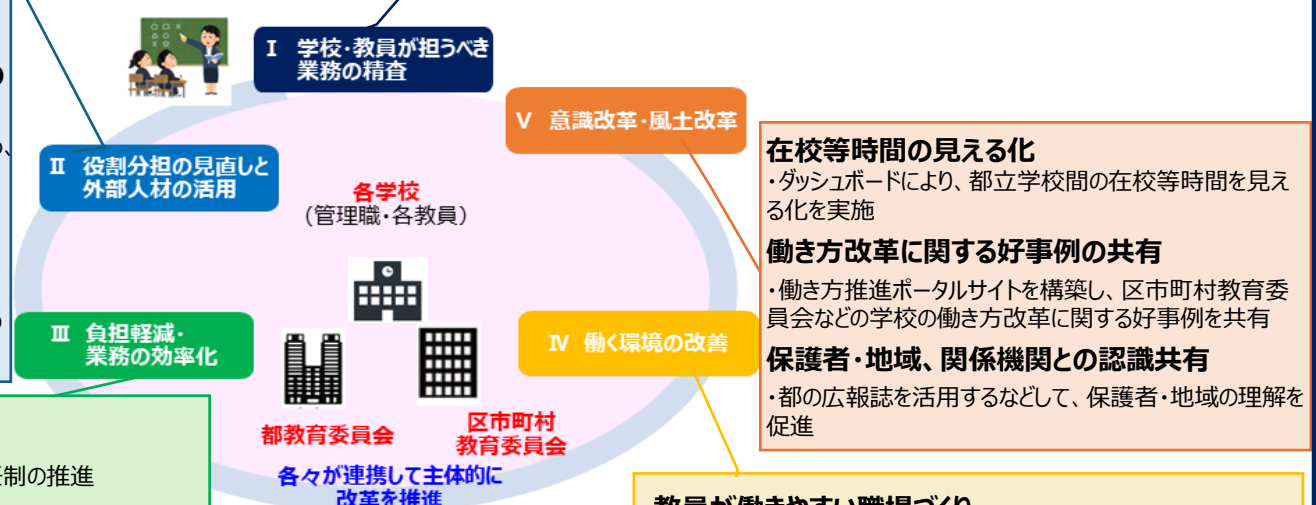
・保護者コミュニケーションシステムの導入校を拡大し児童生徒の欠席連絡等のデジタル化を推進
・校務のデジタル化（スマホ貸与、教務手帳の電子化）
・都立AIの校務への活用(全都立学校に生成AIの利用環境を整備)

学校と保護者等とのより良好な関係づくりの推進

・「学校と家庭・地域とのより良好な関係づくりに係るガイドライン」を作成

学校における業務のアウトソーシング

・学校・教員以外でも担うことが可能な業務について段階的にアウトソーシングを推進（就学時健康診断の運営業務・学校徴収金の事務処理等）



I 学校・教員が担うべき業務の精査

II 役割分担の見直しと外部人材の活用

III 負担軽減・業務の効率化

V 意識改革・風土改革

IV 働く環境の改善

在校等時間の見える化
・ダッシュボードにより、都立学校間の在校等時間を見える化を実施

働き方改革に関する好事例の共有
・働き方推進ポータルサイトを構築し、区市町村教育委員会などの学校の働き方改革に関する好事例を共有

保護者・地域、関係機関との認識共有
・都の広報誌を活用するなどして、保護者・地域の理解を促進

教員が働きやすい職場づくり
・アウトリーチ型相談事業や新規採用教員メンターの仕組みを全職種で実施
・都立学校の職員室を「未来型オフィス」に移行を一部で実施

処遇の改善
・教職調整額の見直しや義務教育等教員特別手当への学級担任加算の導入等

・（職場復帰支援の取組）
精神疾患で休職した都立学校教員等を対象に、心理の専門家等が休職初期段階から復帰後まで一貫して伴走型で復職支援

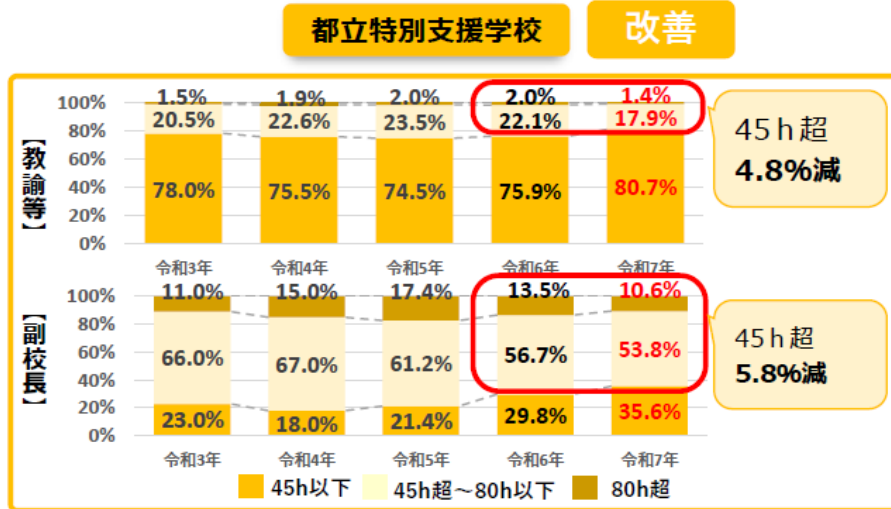
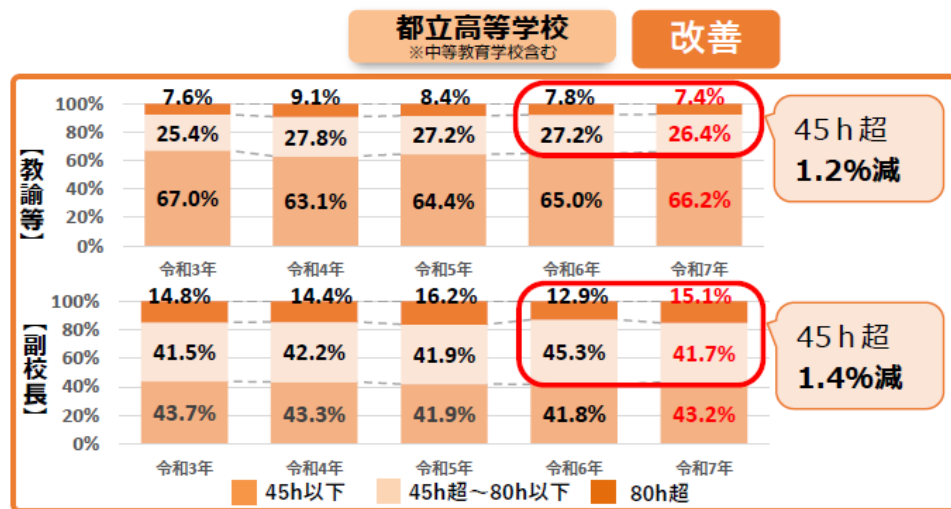
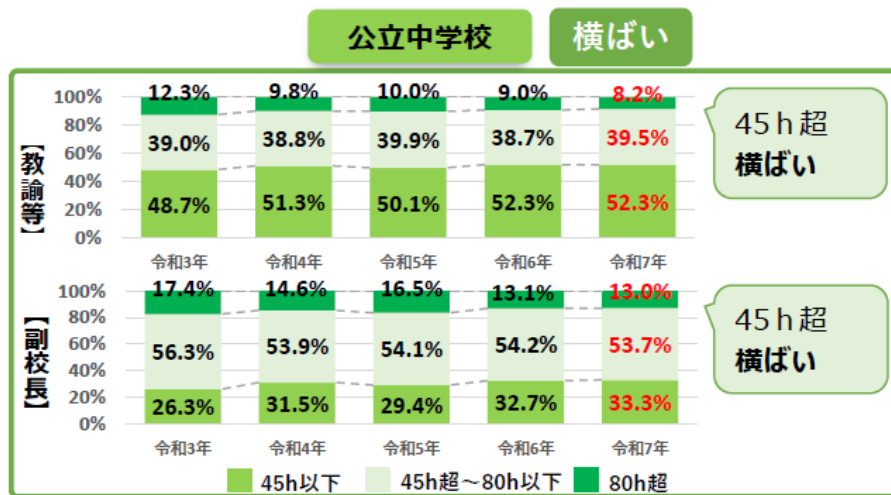
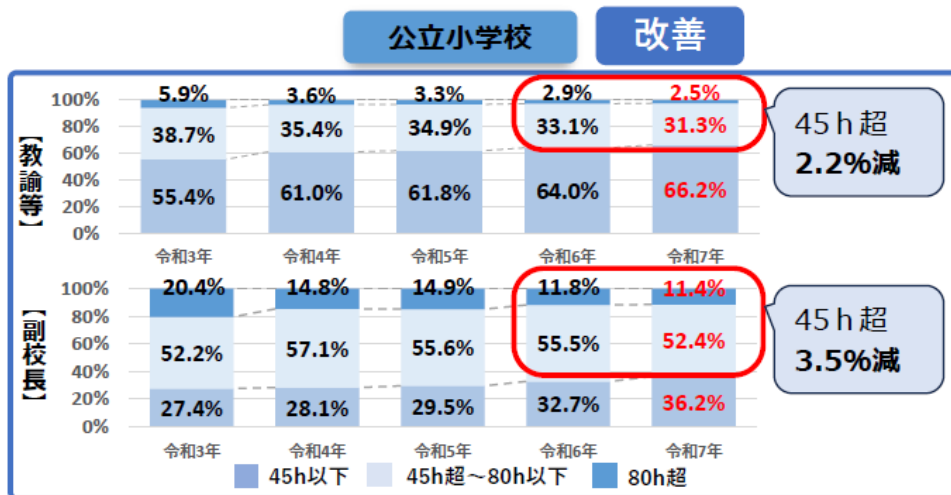
【参考】

令和8年2月2日

公表資料

1か月当たり時間外在校等時間の推移（各年度10月の実績）

◇「教諭等」とは、教諭、主任教諭、指導教諭、主幹教諭のこと



【参考】

令和8年2月2日

公表資料

成果指標・目標値の達成状況（一覧）

	成果指標	目標 (令和8年度)	R7実績 ※はR6実績		R6実績 ※はR5実績
①時間外 在校等時間	i 時間外在校等時間が1か月当たり45時間超の教員（副校長含む）の割合（※1）	0% （※2）	小：33.8% 中：47.7% 高：33.8% 特：19.3%	改善 または 横ばい	小：36.0% 中：47.7% 高：35.0% 特：24.1%
②業務への負担・支援	ii 教職員のストレスチェック「仕事のコントロール」の健康リスクの値	100以下	101	改善	102
	iii 教職員のストレスチェック「職場の支援」の健康リスクの値	100以下	97	目標達成	98
③ライフ・ワーク・バランス	iv 仕事と仕事以外の生活とのバランスについての満足度(満足している教員の割合)(※3)	80%以上	37.3%	増加	33.2%
	v 教員（管理職等含む）の1年当たり年次有給休暇取得日数（平均取得日数）	20日	16.4日(※)	横ばい	16.7日(※)
	vi 男性教員（管理職等含む）の育児休業取得率(※1)	50%以上 (※4)	72.9%(※)	目標達成	65.7%(※)
④仕事に対するやりがい	vii 授業準備の時間が取れていると感じている教員の割合(※3)	80%以上	37.1%	増加	30.7%
	viii 児童・生徒の悩みや相談に対応する時間が取れていると感じている教員の割合(※3)	80%以上	47.5%	増加	41.1%
	ix 教員としての仕事そのものについての満足度（満足している教員の割合）(※3)	80%以上	69.1%	増加	66.5%

※1 区市町村立学校の教員を含む ※2 令和9年度までの目標 ※3 「満足していますか」または「時間がとれていると感じますか」という質問に対して「そう思う」「どちらかという、そう思う」「どちらかという、そう思わない」「そうは思わない」の四択から、「そう思う」「どちらかという、そう思う」のいずれかを選択した、教員の割合 ※4 令和7年度までの目標